

連結貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,406,166	流 動 負 債	4,995,499
現金及び預金	1,855,138	支払手形及び買掛金	1,608,242
受取手形及び売掛金	2,853,312	短期借入金	2,418,312
有 価 証 券	1,394	未 払 金	364,576
た な 卸 資 産	2,128,872	未 払 法 人 税 等	79,444
繰 延 税 金 資 産	268,130	賞 与 引 当 金	205,670
そ の 他	307,129	役 員 賞 与 引 当 金	2,000
貸 倒 引 当 金	7,812	そ の 他	317,254
固 定 資 産	7,054,766	固 定 負 債	2,903,074
有 形 固 定 資 産	5,307,855	長期借入金	1,547,560
建物及び構築物	2,238,926	長期未払金	53,612
機械装置及び運搬具	2,628,840	退職給付引当金	1,301,902
工具器具備品	83,324	負 債 合 計	7,898,573
土 地	319,961	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	36,802	株 主 資 本	6,429,380
無 形 固 定 資 産	32,205	資 本 金	1,500,500
投資その他の資産	1,714,704	資本剰余金	1,203,109
投資有価証券	743,285	利益剰余金	3,727,329
長期貸付金	5,656	自己株式	1,558
繰延税金資産	476,613	評価・換算差額等	132,978
そ の 他	503,497	その他有価証券	154,197
貸倒引当金	14,348	評価差額金	21,219
		為替換算調整勘定	21,219
資 産 合 計	14,460,932	純 資 産 合 計	6,562,359
		負債・純資産合計	14,460,932

連結損益計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		13,111,687
売上原価		10,801,505
売上総利益		2,310,181
販売費及び一般管理費		2,211,596
営業利益		98,585
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,934	
受取賃貸料	2,295	
受取手数料	1,466	
補助金収入	9,362	
その他	17,076	45,135
営業外費用		
支払利息	63,192	
持分法による投資損失	9,004	
為替差損	55,704	
その他	5,200	133,102
経常利益		10,618
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	5,000
特別損失		
固定資産除却損	35,337	
役員退職慰労加算金	16,162	
役員年金解約損	4,822	
役員退職慰労金	2,014	
運搬具売却損	379	58,715
税金等調整前当期純損失		43,097
法人税、住民税及び事業税	154,260	
法人税等調整額	167,024	12,763
当期純損失		30,333

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,500,500	1,203,109	3,848,834	1,044	6,551,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			91,171		91,171
当期純損失			30,333		30,333
自己株式の取得				513	513
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	121,505	513	122,018
平成20年3月31日 残高	1,500,500	1,203,109	3,727,329	1,558	6,429,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	304,321	26,268	278,053	6,829,452
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				91,171
当期純損失				30,333
自己株式の取得				513
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	150,123	5,048	145,074	145,074
連結会計年度中の変動額合計	150,123	5,048	145,074	267,093
平成20年3月31日 残高	154,197	21,219	132,978	6,562,359

連結注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称 仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波食品有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 3 社

会社の名称 福建龍和食品実業有限公司

廈門華茗食品有限公司

福州龍福食品有限公司

持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ... 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置 9年～12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)については、従来定率法によるものであります。

この結果、従来方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ25,047千円減少し、税金等調整前当期純損失は、25,047千円増加しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ45,921千円減少し、税金等調整前当期純損失は、45,921千円増加しております。

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、未払金及び長期未払金として、流動負債及び固定負債に表示しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への

換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物及び構築物	1,872,763	千円
	機械装置及び運搬具	2,154,324	千円
	土地	299,064	千円
	建設仮勘定	17,955	千円
	計	4,344,108	千円
担保に係る債務	短期借入金	1,074,610	千円
	長期借入金	983,100	千円
	計	2,057,710	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,697,357 千円

(3) 偶発債務

債権流動化に基づく未収入金譲渡残高 7,574 千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	3	1	-	5
合計	3	1	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,171	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,159	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。なお、平成20年2月に定年適格退職制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,602,783千円
年金資産残高	300,881千円
退職給付引当金	<u>1,301,902千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	177,964千円
退職給付費用合計	<u>177,964千円</u>

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	521,535 千円
棚卸資産評価損	116,168 千円
賞与引当金	83,430 千円
減価償却費	40,369 千円
未払金	39,176 千円
長期未払金	21,659 千円
未払事業税	8,775 千円
その他の	50,392 千円
繰延税金資産小計	881,506 千円
評価性引当額	25,840 千円
繰延税金資産合計	855,666 千円
繰延税金負債	
その他有価証券 評価差額金	104,567 千円
圧縮記帳積立金	5,038 千円
在外関連会社留保利益	1,316 千円
繰延税金負債合計	110,921 千円
繰延税金資産の純額	744,744 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割等	12.9%
住民税及び事業税の税率差	5.2%
持分法による投資損失	5.2%
試験研究費の特別控除	33.7%
外国税額控除	4.5%
欠損金子会社の未認識税務利益	7.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	575 円 90 銭
(2) 1株当たり当期純損失	2 円 66 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,981,808	流 動 負 債	4,592,183
現金及び預金	1,640,536	支払手形	504,811
受取手形	274,878	買掛金	997,487
売掛金	2,546,384	短期借入金	2,229,552
有価証券	1,394	未払金	376,084
商用品	429,413	未払費用	93,322
製品	709,222	未払法人税等	33,157
原材料	487,086	未払消費税等	98,896
仕掛品	282,635	預り金	10,398
貯蔵品	42,839	賞与引当金	174,358
前払費用	22,967	設備関係支払手形	73,486
繰延税金資産	243,115	その他	627
未収入金	269,366	固 定 負 債	2,624,042
その他の金	39,582	長期借入金	1,397,600
貸倒引当金	7,614	長期未払金	53,612
固 定 資 産	6,597,060	退職給付引当金	1,172,830
有形固定資産	4,724,180	負 債 合 計	7,216,225
建築物	1,796,944	(純 資 産 の 部)	
構築物	135,449	株 主 資 本	6,209,615
機械装置	2,353,635	資 本 金	1,500,500
車両運搬具	11,500	資 本 剰 余 金	1,203,109
工具器具備品	70,412	資本準備金	1,194,199
土地	319,961	その他資本剰余金	8,910
建設仮勘定	36,277	利 益 剰 余 金	3,507,564
無形固定資産	30,885	利益準備金	161,300
借地権	23,722	その他利益剰余金	3,346,264
その他	7,162	圧縮記帳積立金	7,432
投資その他の資産	1,841,995	別途積立金	3,245,340
投資有価証券	402,248	繰越利益剰余金	93,491
関係会社株式	448,380	自 己 株 式	1,558
出資金	1,100	評 価 ・ 換 算 差 額 等	153,027
関係会社出資金	391,479	その他有価証券	153,027
関係会社	76,632	評価差額金	
長期未収入金			
従業員に対する	3,926		
長期貸付金	9,119		
破産更生債権等	32,301		
長期前払費用	412,754		
繰延税金資産	23,469		
保険積立金	54,930		
その他	14,348		
貸倒引当金			
資 産 合 計	13,578,868	純資産合計	6,362,643
		負債・純資産合計	13,578,868

損益計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		12,720,978
売上原価		10,656,045
売上総利益		2,064,932
販売費及び一般管理費		2,123,842
営業損失		58,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,567	
受取賃貸料	34,940	
受取手数料	11,066	
その他	23,309	102,884
営業外費用		
支払利息	56,639	
為替差損	55,182	
その他	3,431	115,253
経常損失		71,279
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	5,000
特別損失		
固定資産除却損	29,268	
役員退職慰労加算金	16,162	
役員年金解約損	4,822	
車両運搬具売却損	379	50,632
税引前当期純損失		116,911
法人税、住民税及び事業税	93,756	
法人税等調整額	144,607	50,851
当期純損失		66,060

株主資本等変動計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	8,676	3,165,340	329,479	3,664,796	1,044	6,367,360
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						1,243		1,243	-		-
別途積立金の積立							80,000	80,000	-		-
剰余金の配当								91,171	91,171		91,171
当期純損失								66,060	66,060		66,060
自己株式の取得										513	513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,243	80,000	235,988	157,232	513	157,745
平成20年3月31日 残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	7,432	3,245,340	93,491	3,507,564	1,558	6,209,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	302,213	302,213	6,669,574
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			91,171
当期純損失			66,060
自己株式の取得			513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	149,185	149,185	149,185
事業年度中の変動額合計	149,185	149,185	306,931
平成20年3月31日 残高	153,027	153,027	6,362,643

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 15年～30年

機械装置 9年～10年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、従来の定率法によっております。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,911千円増加しております。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ42,113千円増加しております。

無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成 19 年 6 月 28 日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、未払金及び長期未払金として、流動負債及び固定負債に表示しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建	物	1,696,504	千円
	構	物	96,578	千円
	機	械	2,137,615	千円
	土	地	299,064	千円
	建	設	17,955	千円
		仮		
		勘		
		定		
		計	4,247,717	千円
担保に係る債務	短	借	1,058,610	千円
	期	入		
	借	金		
	長	入	875,100	千円
	期	金		
		計	1,933,710	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,324,794 千円

(3) 偶発債務

当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	(保証先)	(保証額)	
	仙波包装(株)	134,720	千円
	(株)東北センバ	204,000	千円
	計	338,720	千円

債権流動化に基づく未収入金譲渡残高 7,574 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	693,930	千円
短期金銭債務	235,930	千円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	150,584	千円
------	---------	----

(注)取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,663,007	千円
仕入高	1,743,011	千円
原材料の有償支給	149,970	千円
その他の営業取引高	613,363	千円
営業取引以外の取引高	42,244	千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	5,069 株
------	---------

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。なお、平成 20 年 2 月に定年適格退職制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,439,739 千円
年金資産残高	266,909 千円
退職給付引当金	<u>1,172,830 千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	157,765 千円
退職給付費用合計	<u>157,765 千円</u>

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	473,823 千円
棚卸資産評価損	116,168 千円
賞与引当金	70,440 千円
未払金	39,176 千円
減価償却費	22,085 千円
長期未払金	21,659 千円
未払事業税	4,825 千円
その他	42,298 千円
繰延税金資産小計	790,478 千円
評価性引当額	25,840 千円
繰延税金資産合計	764,638 千円

繰延税金負債

その他有価証券 評価差額金	103,730 千円
圧縮記帳積立金	5,038 千円
繰延税金負債合計	108,768 千円

繰延税金資産の純額	655,869 千円
-----------	------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	4.3%
試験研究費の特別控除	12.4%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,594	658	2,935
工具器具備品	76,251	19,913	56,337
ソフトウェア	5,790	4,149	1,640
合計	85,635	24,722	60,913

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,896千円
1年超	45,017千円
合計	60,913千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,332千円
減価償却費相当額	12,332千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産 株式会社	東京都 港区	18,969,524	魚介類の 仕入加工 販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	-	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,626,140	売掛金	392,101
				加工食品 の製造、仕 入加工、販 売							
				冷蔵庫の 保管作業、 凍結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ株式 会社	東京都 千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	-	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	製品の販 売	1,188,403	売掛金	216,044

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 等	事業上 の関係				
子会社	仙波包装(株)	栃木県真岡市	千円 75,000	食品の包装加工	(所有) 直接 100.0%	2名	当社製品の包装加工	建物、機械装置及び土地の賃貸	32,428	未収入金	2,832
								債務保証	134,720	-	-
	(株)東北センバ	秋田県大館市	千円 30,000	冷凍食品の製造販売	(所有) 直接 100.0%	2名	同社商品の購入	債務保証	204,000	-	-
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	千人民元 60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有) 直接 22.8%	1名	同社製品の購入	原材料の有償支給	27,597	未収入金	164,934
								資金の貸付		-	長期未収入金
								増資の引受	19,253	短期貸付金	20,000
	福州龍福食品有限公司	中国福建省福州市	千人民元 17,380	凍結乾燥製品の製造販売	(所有) 直接 25.0%	1名	-	増資の引受	19,253	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいております。

3. 仙波包装(株)及び(株)東北センバの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

なお、保証料は受領しておりません。

4. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。

5. 福建龍和食品実業有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

6. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。

7. 福州龍福食品有限公司の行った第三者割当増資によるものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 558円37銭

1株当たり当期純損失 5円80銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。